



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月14日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6769 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.thine.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯塚 哲哉
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務部長 氏名 高田 康裕
 TEL (03)3270-0666

決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始予定日 平成19年3月29日
 定時株主総会開催日 平成19年3月28日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	21,610	(△0.9)	1,352	(△46.7)	1,447	(△45.6)
17年12月期	21,809	(40.2)	2,539	(11.3)	2,662	(18.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	930 (△45.7)	7,548 42	7,535 86	10.6	9.8	6.7
17年12月期	1,713 (20.5)	13,761 81	13,694 69	22.6	20.8	12.2

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 123,314.19株 17年12月期 122,919.72株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	14,212	9,202	64.8	74,678 47
17年12月期	15,437	8,396	54.4	67,919 47

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 123,231.68株 17年12月期 123,300.70株
 ② 期末自己株式数 18年12月期 169.69株 17年12月期 14.71株

2. 19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,671	228	137
通期	20,499	1,268	761

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 6,175円82銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他			
17年12月期	—	—	—	750.00	—	750.00	92	5.4
18年12月期	—	—	—	750.00	—	750.00	92	9.9
19年12月期(予想)	—	—	—	300.00	—	300.00		

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		第15期 (平成18年12月31日)			第14期 (平成17年12月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金			7,048,741			9,529,361			△2,480,619
2 売掛金			3,825,018			4,886,242			△1,061,224
3 有価証券			999,057			—			999,057
4 商品			144,820			384,427			△239,607
5 製品			514,217			67,589			446,627
6 原材料			39,665			40,531			△866
7 仕掛品			50,740			9,149			41,590
8 投資事業有価証券	※ 4		141,518			—			141,518
9 前払費用			34,035			43,010			△8,974
10 未収消費税等			83,299			69,849			13,450
11 繰延税金資産			55,348			71,506			△16,157
12 その他の流動資産			12,428			10,436			1,992
流動資産合計			12,948,892	91.1		15,112,104	97.9		△2,163,212
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		54,093			53,324			768	
減価償却累計額		20,069	34,023		15,239	38,085		4,830	△4,061
(2) 車両運搬具		2,235			2,235			—	
減価償却累計額		2,123	111		2,123	111		—	—
(3) 工具器具備品		365,916			328,618			37,298	
減価償却累計額		274,169	91,746		228,933	99,685		45,236	△7,938
(4) 土地			3,275			3,275			—
有形固定資産合計			129,157	0.9		141,157	0.9		△12,000
2 無形固定資産									
(1) 電話加入権			551			551			—
無形固定資産合計			551	0.0		551	0.0		—
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			23,185			23,185			—
(2) 関係会社株式			69,905			69,905			—
(3) 出資金			400,100			—			400,100
(4) 長期性預金			500,000			—			500,000
(5) 敷金及び保証金			66,970			66,970			—
(6) 長期前払費用			35,255			2,564			32,690
(7) 破産更正債権等			36,600			—			36,600
(8) 繰延税金資産			36,680			19,413			17,267
(9) その他投資等			1,601			1,396			204
貸倒引当金			△36,600			—			△36,600
投資その他の資産合計			1,133,699	8.0		183,436	1.2		950,262
固定資産合計			1,263,408	8.9		325,146	2.1		938,262
資産合計			14,212,300	100.0		15,437,250	100.0		△1,224,950

		第15期 (平成18年12月31日)		第14期 (平成17年12月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	※ 2		4,348,358		6,197,549		△1,849,190
2 未払金			224,735		193,512		31,222
3 未払費用			6,347		8,139		△1,791
4 未払法人税等			297,353		521,234		△223,880
5 前受金			24,053		12,912		11,140
6 賞与引当金			57,260		70,630		△13,370
7 役員賞与引当金			15,000		—		15,000
8 その他流動負債			36,438		36,753		△315
流動負債合計			5,009,546	35.2	7,040,732	45.6	△2,031,185
負債合計			5,009,546	35.2	7,040,732	45.6	△2,031,185
(資本の部)							
I 資本金	※ 1		—		1,161,042	7.5	△1,161,042
II 資本剰余金							
1 資本準備金			—		1,276,937		△1,276,937
資本剰余金合計			—		1,276,937	8.3	△1,276,937
III 利益剰余金							
1 利益準備金			—		2,500		△2,500
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		—	—	4,100,000	4,100,000	△4,100,000	△4,100,000
3 当期末処分利益	※ 3		—		1,861,406		△1,861,406
利益剰余金合計			—		5,963,906	38.6	△5,963,906
IV 自己株式			—		△5,366	△0.0	5,366
資本合計			—		8,396,518	54.4	△8,396,518
負債・資本合計			—		15,437,250	100.0	△15,437,250

		第15期 (平成18年12月31日)			第14期 (平成17年12月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			1,175,267	8.3		—	—		1,175,267
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,291,162			—			1,291,162	
資本剰余金合計			1,291,162	9.1		—	—		1,291,162
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		2,500			—			2,500	
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		5,700,000			—			5,700,000	
繰越利益剰余金		1,077,757			—			1,077,757	
利益剰余金合計			6,780,257	47.7		—	—		6,780,257
4 自己株式			△43,932	△0.3		—	—		△43,932
株主資本合計			9,202,753	64.8		—	—		9,202,753
純資産合計			9,202,753	64.8		—	—		9,202,753
負債純資産合計			14,212,300	100.0		—	—		14,212,300

② 損益計算書

		第15期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			第14期 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 商品及び製品売上高		20,797,684			20,664,537			133,146	
2 設計技術料		69,480			252,511			△183,031	
3 ロイヤリティ収入		724,438			892,054			△167,616	
4 投資事業収入		18,559	21,610,161	100.0	—	21,809,103	100.0	18,559	△198,941
II 売上原価									
1 商品及び製品売上原価									
(1)期首商品及び製品 たな卸高		452,017			292,844			159,173	
(2)当期商品仕入高		16,691,118			16,705,871			△14,752	
(3)当期製品製造原価		1,648,605			862,091			786,513	
合計		18,791,741			17,860,807			930,934	
(4)期末商品及び製品 たな卸高		659,037			452,017			207,020	
(5)他勘定振替高		14,694			5,478			9,215	
商品及び製品売上原価	※2	18,118,009			17,403,311			714,698	
2 設計技術料売上原価		28,635	18,146,644	84.0	26,150	17,429,461	79.9	2,485	717,183
売上総利益			3,463,517	16.0		4,379,641	20.1		△916,124
III 販売費及び一般管理費	※1, 2 3		2,110,534	9.7		1,839,865	8.4		270,668
営業利益			1,352,982	6.3		2,539,775	11.7		△1,186,793
IV 営業外収益									
1 受取利息		60,278			12,378			47,899	
2 受取配当金		—			200			△200	
3 為替差益		22,601			105,314			△82,713	
4 展示会出展協賛金		3,142			3,809			△666	
5 雑収入		8,249	94,271	0.4	1,116	122,819	0.5	7,132	△28,548
経常利益			1,447,253	6.7		2,662,595	12.2		△1,215,341
V 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	—	—		2,022	2,022	0.0	△2,022	△2,022
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	—	—		439	439	0.0	△439	△439
税引前当期純利益			1,447,253	6.7		2,664,178	12.2		△1,216,924
法人税、住民税 及び事業税		517,536			925,658			△408,121	
法人税等調整額		△1,109	516,427	2.4	24,922	950,580	4.3	△26,032	△434,153
当期純利益			930,826	4.3		1,713,598	7.9		△782,771
前期繰越利益						147,808			
当期末処分利益						1,861,406			

③ 利益処分計算書

		第14期 (平成18年 3 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1, 861, 406
II 利益処分額			
1 配当金		92, 475	
2 取締役賞与金		22, 000	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		1, 600, 000	1, 714, 475
III 次期繰越利益			146, 930

④ 株主資本等変動計算書

第15期(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1, 161, 042	1, 276, 937	1, 276, 937
事業年度中の変動額			
新株の発行	14, 225	14, 225	14, 225
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計(千円)	14, 225	14, 225	14, 225
平成18年12月31日残高(千円)	1, 175, 267	1, 291, 162	1, 291, 162

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	2, 500	4, 100, 000	1, 861, 406	5, 963, 906	△ 5, 366	8, 396, 518	8, 396, 518
事業年度中の変動額							
新株の発行						28, 450	28, 450
別途積立金の積立		1, 600, 000	△ 1, 600, 000	—		—	—
剰余金の配当			△ 92, 475	△ 92, 475		△ 92, 475	△ 92, 475
役員賞与			△ 22, 000	△ 22, 000		△ 22, 000	△ 22, 000
当期純利益			930, 826	930, 826		930, 826	930, 826
自己株式の取得					△ 38, 566	△ 38, 566	△ 38, 566
事業年度中の変動額合計(千円)		1, 600, 000	△ 783, 648	816, 351	△ 38, 566	806, 235	806, 235
平成18年12月31日残高(千円)	2, 500	5, 700, 000	1, 077, 757	6, 780, 257	△ 43, 932	9, 202, 753	9, 202, 753

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの(投資事業有価証券 を含む) 移動平均法による原価法 なお、取得価額と額面金額との 差額が金利の調整と認められる債 権については、償却原価法(定額 法)により原価を算定しておりま す。 (追加情報) 当事業年度より、エレクトロニク ス業界特化型ベンチャーファンド への出資を行っております。これ に伴い投資事業有限組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な直近の決 算書を基礎とし、組合の収益及び 費用を当社の出資持分割合に応じ て計上するとともに純損益の持分 相当額を加減して評価しておりま す。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法 (2) 原材料及び仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、建物(建物附属設備は除く) については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～40年 車両運搬具 3年 工具器具備品 3～15年 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち当期に負担 すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。なお当事業年度における計 上はありません。 (2) 賞与引当金 同左

項目	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち当期に負担 すべき額を計上しております。	
5 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は15,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,202,753千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成18年12月31日)	第14期 (平成17年12月31日)
※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 30,026千円 ※4 投資事業有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 488,000株 発行済株式総数 普通株式 123,315.41株 ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 28,596千円 ※3 自己株式の保有数 普通株式 14.71株

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 163,229千円 販売手数料 133,434千円 研究開発費 1,286,692千円 賞与引当金繰入額 15,039千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 貸倒引当金繰入額 36,600千円 減価償却費 7,720千円 おおよその割合 販売費 16% 一般管理費 84% ※2 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 14,694千円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,286,692千円 であります。	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 110,740千円 販売手数料 159,287千円 研究開発費 1,140,609千円 賞与引当金繰入額 13,610千円 減価償却費 5,860千円 おおよその割合 販売費 16% 一般管理費 84% ※2 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 5,478千円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,140,609千円 であります。 ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 2,022千円 ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 120千円 工具器具備品 319千円 計 439千円

(株主資本等変動計算書関係)

第15期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14.71	154.98	—	169.69

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1.98株

取締役会決議による取得 153株

リース取引関係

第15期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

第14期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

有価証券関係

第15期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

第14期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

第15期 (平成18年12月31日)	第14期 (平成17年12月31日)																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>25,744千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>29,604千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>55,348千円</td></tr> </table> ② 固定資産 <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>25,911千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>7,446千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,322千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>36,680千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>92,029千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="0"> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>92,029千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td><td>△5.7%</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.6%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	25,744千円	未払事業税否認	29,604千円	小計	55,348千円	ソフトウェア償却超過額	25,911千円	貸倒引当金	7,446千円	その他	3,322千円	小計	36,680千円	繰延税金資産合計	92,029千円	繰延税金負債合計	—千円	差引：繰延税金資産の純額	92,029千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	△5.7%	役員賞与引当金	0.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>31,754千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>39,751千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>71,506千円</td></tr> </table> ② 固定資産 <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>17,259千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,153千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>19,413千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>90,919千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="0"> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>90,919千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td><td>△5.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.7%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	31,754千円	未払事業税否認	39,751千円	小計	71,506千円	ソフトウェア償却超過額	17,259千円	その他	2,153千円	小計	19,413千円	繰延税金資産合計	90,919千円	繰延税金負債合計	—千円	差引：繰延税金資産の純額	90,919千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	△5.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%
賞与引当金繰入限度超過額	25,744千円																																																												
未払事業税否認	29,604千円																																																												
小計	55,348千円																																																												
ソフトウェア償却超過額	25,911千円																																																												
貸倒引当金	7,446千円																																																												
その他	3,322千円																																																												
小計	36,680千円																																																												
繰延税金資産合計	92,029千円																																																												
繰延税金負債合計	—千円																																																												
差引：繰延税金資産の純額	92,029千円																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
試験研究費税額控除	△5.7%																																																												
役員賞与引当金	0.4%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	31,754千円																																																												
未払事業税否認	39,751千円																																																												
小計	71,506千円																																																												
ソフトウェア償却超過額	17,259千円																																																												
その他	2,153千円																																																												
小計	19,413千円																																																												
繰延税金資産合計	90,919千円																																																												
繰延税金負債合計	—千円																																																												
差引：繰延税金資産の純額	90,919千円																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
試験研究費税額控除	△5.1%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																												

1 株当たり情報

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	74,678円47銭	1株当たり純資産額	67,919円47銭
1株当たり当期純利益	7,548円42銭	1株当たり当期純利益	13,761円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,535円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,694円69銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	9,202,753	—
普通株式に係る純資産額(千円)	9,202,753	—
貸借対照表の純資産の部の合計と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	123,401.37	—
普通株式の自己株式数(株)	169.69	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	123,231.68	—

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	930,826	1,713,598
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	—	22,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	930,826	1,691,598
普通株式の期中平均株式数(株)	123,314.19	122,919.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	205.51	602.49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権	1,902個	420個

重要な後発事象

第15期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
該当事項はありません。

第14期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
該当事項はありません。

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

（平成19年3月28日付）

新任候補

取締役第1 ビジネスデベロップメントユニット長

加藤 雅弘 （現第1 ビジネスデベロップメントユニット長）